

令和7年度（2025年度）公社等経営評価書

公益社団法人青森県栽培漁業振興協会

公益法人等用

1 法人の概要

基準年月日  
(基本情報に係る基準日)

令和7年7月1日

法人名	公益社団法人青森県栽培漁業振興協会	所管部署名	農林水産部水産局水産振興課
代表者職氏名	(職名) 代表理事 (氏名) 山崎 結子	設立年月日	昭和62年4月1日
所在地	〒 039-1201 青森県三戸郡階上町大字道仏字榊平17番地1	電話番号	0178-87-3360
HPアドレス	<a href="https://www.aosaibai.or.jp/">https://www.aosaibai.or.jp/</a>	FAX番号	0178-80-6952
e-mailアドレス	<a href="mailto:ao-kyoukai@aosaibai.or.jp">ao-kyoukai@aosaibai.or.jp</a>		

**資本金・基本金等**

資本金・基本金等	431,240 千円
(うち県の出資等額)	145,284 千円
(県の出資等比率)	33.7 %

**主な出資者等の構成（出資等比率順位順）**

	氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1	青森県	145,284	33.7
2	沿岸市町村（22）	145,284	33.7
3	漁業協同組合等（48）	140,672	32.6
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

**設立の目的・事業の目的**

栽培漁業の振興に関する事業を行い、水産動植物の資源増大を図り、もって青森県内の沿岸漁業の発展と水産物の安定供給に寄与すること。

経営目標

事業の実施に当っては、事業経費の削減・技術開発・魚病対策等に努め、安価で丈夫な種苗を生産し、県民へ供給するとともに、県民の要請に応じた新魚種の量産技術開発を進める他、確実な資産運用による収入増に努め、経営の安定化を目指す。

主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	令和4年度 (2022年)	割合	令和5年度 (2023年)	割合	令和6年度 (2024年)	割合				
事業1 公1（栽培漁業）	105,994	80.24 %	84,909	75.09 %	91,855	70.57 %	公益	無	無	無
（内容） ヒラメ、アワビ、コンブ、ナマコ、キツネメバルの種苗生産、配付及び放流事業										
事業2 公2（研究開発事業）	10,144	7.68 %	10,727	9.49 %	20,445	15.71 %	公益	無	有	無
（内容） キツネメバル、ミネフジツボの種苗生産技術の研究開発										
事業3 公3（調査研究事業）	6,240	4.72 %	6,401	5.66 %	6,418	4.93 %	公益	有	有	無
（内容） ヒラメの広域的放流効果把握等の調査研究										
上記以外	9,723	7.36 %	11,032	9.76 %	11,439	8.79 %	公益	無	無	無
全事業	132,101	100.00 %	113,069	100.00 %	130,157	100.00 %				

組織の状況

区分	令和5年度 (2023年)		令和6年度 (2024年)		令和7年度 (2025年)		前年度 増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤	1	1	1	1	1	▲1	理事会決議による
	非常勤	20	1	20	1	1		
	計	21	1	21	1	1	▲1	
職員	常勤	6		5	6		1	職員の採用
	非常勤							
	臨時職員	6		9	8		▲1	退職→常勤職員に採用
	計	12		14	14			

役員平均年齢	歳	職員平均年齢	39 歳	職員の 年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数（平均）
役員平均年収	千円	職員平均年収	4,272 千円		2人	1人	2人		1人	15年

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項 目		令和4年度 (2022年)	令和5年度 (2023年)	令和6年度 (2024年)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
収支等の状況	経常収益	115,409	127,042	131,977	4,935	
	経常費用	132,101	113,069	130,157	17,088	
	当期経常増減額	▲ 16,692	13,973	1,820	▲ 12,153	黒字額の減少
	当期経常外増減額	14,326				
	当期一般正味財産増減額	▲ 2,366	13,973	1,820	▲ 12,153	黒字額の減少
	一般正味財産期末残高	▲ 46,923	▲ 32,950	▲ 31,130	1,820	収支改善成果
	借入金残高	92,000	91,000		▲ 91,000	長期借入金の全額返済
資産	資産	854,395	868,423	502,897	▲ 365,526	外国債満期償還
	負債	99,890	99,944	11,786	▲ 88,158	長期借入金の全額返済
	正味財産	754,505	768,478	491,110	▲ 277,368	
県費等の受入状況	補助金		3,798		▲ 3,798	
	事業費		3,798		▲ 3,798	ナマコ単価値上分還元、物価高騰等緊急対策関係補助
	運営費（人件費含む）					
	受託事業収入	9,431	9,434	20,372	10,938	
	負担金					
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 （長期プライムレートによる試算額）					
	減免額（土地・施設等使用料等）	10,154	9,605	9,086	▲ 519	
	債務保証残高					
	損失補償残高					

(単位：%)

財務分析指標		令和4年度 (2022年)	令和5年度 (2023年)	令和6年度 (2024年)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
財務構造	正味財産比率	88.31	88.49	97.66	9.16	
	経常比率	87.36	112.36	101.40	▲ 10.96	
	総資産当期経常増減率	▲ 1.95	1.61	0.36	▲ 1.25	
	県財政関与率	16.97	17.98	22.32	4.34	
	補助金収入率	2.69	5.43	2.37	▲ 3.06	
	受託等収入率	9.10	8.27	15.75	7.48	
効率性	管理費比率	7.36	9.76	8.79	▲ 0.97	
	人件費比率	36.50	30.32	26.04	▲ 4.27	
財務健全性	流動比率	1,926.44	3,182.65	1,573.78	▲ 1,608.87	
	借入金比率	10.77	10.48		▲ 10.48	長期借入金の全額返済

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 （改善事項等）	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
財政状況については、特定資産運用益や受取負担金等の減少が続く中、コスト削減や種苗販売益増加により、一般正味財産増減額の赤字を5期連続で減少させたことを評価するものの、赤字解消には至っていない。	過去最低水準の資産運用益や物価高騰等の非常に厳しい経済環境の中で、令和5年度以降の種苗販売単価改定、光熱水費コスト削減のためのアワビ稚貝のサイズ選別作業強化による早期出荷促進等に取組んだ結果、昨年引き続き、一般正味財産増減額の黒字化達成できた。	種苗生産工程の見直しや、光熱水費等のコスト削減に引き続き取り組んだほか、新たな魚種の種苗生産技術開発等により種苗販売益を増加させた結果、一般正味財産額の増減の黒字化を2年連続で達成できたことは評価に値する。 県としては、委託事業にナマコ等の種苗量産技術の開発を支援していく。
運用資産における外国債の割合を着実に低下させたことを評価する。残る2件の外国債については、満期を迎える令和6年度の償還見込み額の情報収集や損失が見込まれた場合の対応の検討を、世界経済の変化等を踏まえながら進めていく必要がある。	本年度満期を迎えた外国債の償還内容について、理事会及び社員総会で報告を行った。 償還金については、東日本信用漁業協同組合連合会定期貯金及び普通貯金により運用を行っていくことを、理事会及び社員総会報告し、承認を得た。	本年度満期を迎えた外国債2件について、理事会及び社員総会において償還内容の報告が行われ、償還金を東日本信用漁業協同組合連合会定期預金等で堅実な運用に転換されたことを評価する。

## 4 経営評価指標

## (1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	16	100.00	100.00	本法人は栽培漁業の振興に関する事業を行い、水産動植物の資源増大を図り、沿岸漁業の発展と水産物の安定供給に寄与している。
計画性	34	30	88.24	88.24	計画的な事業を実施し、必要に応じて計画の見直しを行い、最終的に理事会の決定を受け、事業を実施している。 また、資産運用を安全な運用方法（預金）に切り替えている。
組織運営の健全性	38	35	92.11	87.50	内部監査規則に基づき毎月監査を実施しているほか、年2回会計事務所による外部監査を受けている。また、積極的な情報公開を行っている。また、随時組織を見直し、現在は常勤職員6名、非常勤職員8名で運営され、ベテラン職員による若手職員への技術継承がしっかりと行われている。
経営の効率性	27	24	88.89	88.89	種苗生産業務は光熱水費の割員が大きく、当協会は物価高騰の影響を大きく受けたが、収支改善の取組により、昨年に引き続き、一般正味財産増減額の黒字化を達成した。
財務状況の健全性	20	15	75.00	66.67	基本資産運用を外国債から安全な運用方法である預金に切り替えたことにより、安全性は高まったものの、収益性は脆弱である。引き続き、収支改善の取組を進める。
合 計	135	120	88.89	86.23	

## (2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	当協会が取り組んでいる各魚種の種苗生産・放流事業や、種苗生産技術等の開発、種苗放流効果の調査などは、法人の設立目的に即したものである。 また、種苗の需要など社会情勢の変化を踏まえて事業内容を見直しながら事業を展開していることから、対応等は良好と評価した。
計画性	◎	対応等は良好	中期経営計画書に基づき、毎年度の事業計画と実績と比較分析を行い、分析結果をもとに事業内容や経営の改善に取り組むことで、計画的な運営を行っていることから、対応等は良好と評価した。
組織運営の健全性	◎	対応等は良好	各種監査の実施による内部統制の充実や、規程・マニュアルの整備等によるコンプライアンスの確保、ホームページやメディアを積極的に活用した事業内容の情報公開、研修等への参加による人材育成に取り組んでいることから、対応等は良好と評価した。
経営の効率性	○	概ね対応等は良好	一般正味財産増減額の黒字化を達成しているものの、特定資産運用益の減少が続く中、人件費の削減や光熱水費等の種苗生産コストの削減に引き続き取り組んだほか、種苗生産技術の開発により需要のある種苗を増産し、種苗販売益を増加させた結果、概ね対応等は良好と評価した。
財務状況の健全性	○	概ね対応等は良好	平成29年以降、当期一般正味財産の増減額の赤字が続いていたが、前述のとおり、令和5年度に引き続き黒字化を達成させており、改善が認められている。 また、長期借入金について、全額返済を行ったことから、概ね対応等は良好と評価した。

## 5 総合評価（案）

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕（改善事項等）
B	改善の余地あり	財政状況は、特定資産運用益の減少が続く中、コスト削減や種苗販売益増加等により、一般正味財産増減額の黒字化を2年連続達成している。また、満期を迎えた外国債の償還金を東日本信用漁業協同組合連合会定期預金貯金等で堅実な運用に転換されたことや長期借入金の全額返済が行われたことは評価される。 しかし、一般正味財産期末残高は赤字となっており、その額は減少傾向にあるものの、引き続き、赤字額の削減に努める必要がある。 以上から、経営上の課題は残されており、引き続き、今後の改善が望まれることからB評価とした。